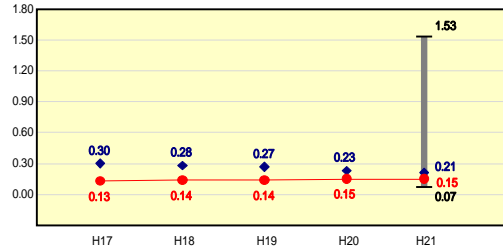


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.15]

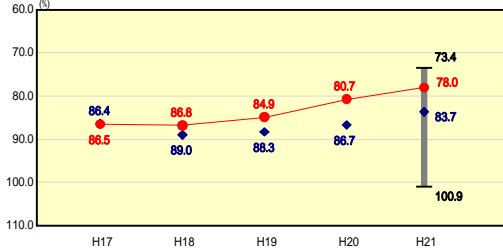


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 0.55
福井県市町村平均 0.64

財政構造の弾力性

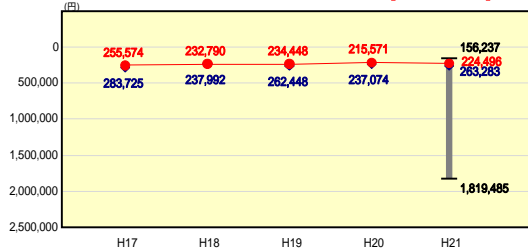
経常収支比率 [78.0%]



類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.3

人件費・物件費等の状況

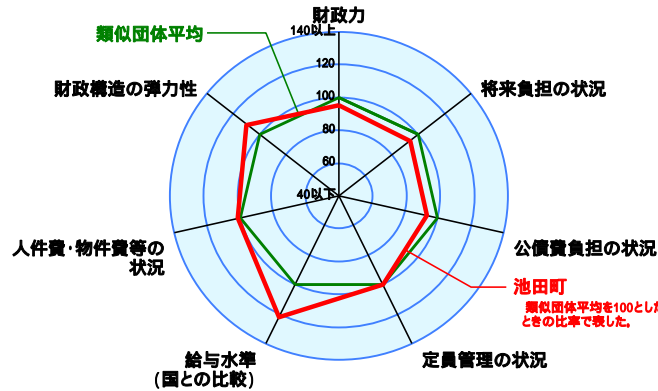
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [224,496円]



類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 115,856
福井県市町村平均 129,308

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	3,300人(H22.3.31現在)
面積	194.72 km ²
標準財政規模	2,076,027千円
歳入総額	3,488,039千円
歳出総額	2,967,620千円
実質収支	459,223千円



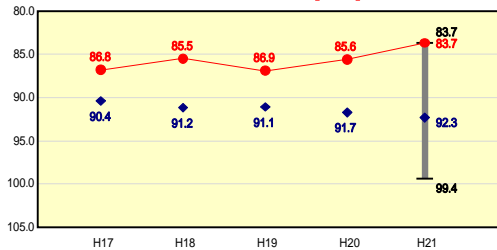
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [83.7]

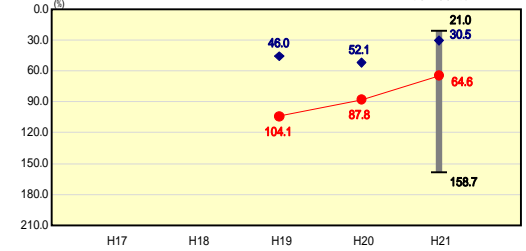


類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 98.8
福井県市町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [64.6%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

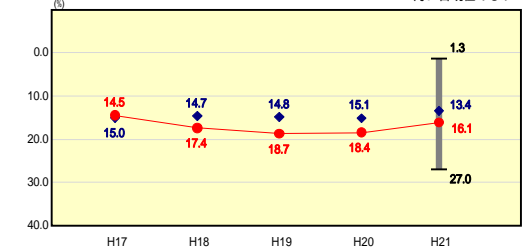


類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 92.8
福井県市町村平均 93.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

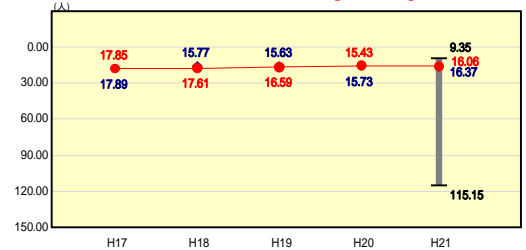
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 11.2
福井県市町村平均 12.5

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.06人]



類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 7.33
福井県市町村平均 8.88

分析欄

財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末39.6%)に加え、基幹産業であった農林業の衰退などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。第3次行政改革実行プランに基づき、指定管理者制度の導入(高齢者施設)や組織機構の見直し(保健福祉医療の一体化)、事務事業の見直し(イベント中止等による歳出削減)により行政の効率化、財政の健全化を図っている。

経常収支比率

人件費の削減等、行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めており、年々比率は低下している。また、類似団体と比較してもかなり下回っている。しかし、高齢化率の高い本町においては、今後、扶助費等の福祉関係費が増加することが予想される。そのため、事務事業の一層の見直し等により経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人口1人当たり人件費・物件費決算額

類似団体平均より38,787円下回っているが、施設や設備の老朽化が進んでおり、今後維持補修費等が増加する恐れがあるため、一層のコスト削減を図る。

将来負担比率

類似団体を上回っているため、基金の積み増しや、公債費の削減を図る等し、財政の健全化に努める。

実質公債費比率

繰上償還の実施等により、2.3%の改善が図られた。今後も、適正な比率となるよう、新規起債発行の抑制等に努めていく。

人口千人当たり職員数

類似団体と同水準となっている。行政実行プランにおいて設定した削減目標は達成されている。今後も、多様な行政需要に対応しつつ、事務の統廃合等を進め、現水準を維持していく。

ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は類似団体を大きく下回っている。今後も給与の適正化に努め、現水準の維持を図る。